

平成 18 年度林野庁補助事業
違法伐採総合対策推進事業

合法性・持続可能性証明木材供給検証調査

報 告 書

平成 19 年 3 月

社団法人全国木材組合連合会
違法伐採総合対策推進協議会

はじめに

本報告書は、平成18年度違法伐採総合対策推進事業において、国内の合法木材供給事業者認定を事業者が、この事業の仕組みについてどのように考え、また実際にどのように合法木材を供給したかを調査したものである。

林野庁ガイドラインに沿って合法性が証明された木材を供給するため、業界団体による合法木材供給事業者認定制度が明確になったのは18年度に入ってからであった。地域の木材業界団体はその後順次この認定制度を導入し、それぞれの方法で認定制度を設立して行ったが、全国でほぼ設立が終わったのは年度後半であり、認定事業と合法木材の供給が現地において具体的に稼動し始めたのも年度後半であった。

この検証調査は、年度末に近い2月から3月中旬に掛けて全木連メンバーである地域の木材組合連合会の協力を得て実施したものである。その時点では関係者を含め調査対象事業者の制度に関する理解はまだまだ十分普及しているとはいえない状況での調査であった。このことが回答にも反映し、制度上の理解不足によると考えられる回答や質問が多く寄せられた。

しかし、総じて回答者はこの事業を真摯に受止め、環境問題や違法伐採問題に対して前向きに取り組むべきであるという考え方のもと有意義な回答をお寄せ頂いた。この結果、制度上の疑問点ばかりでなく、制度普及のための課題や今後検討すべき問題点も浮き彫りになってきたことは有意義であった。

本調査報告が、我が国における合法性・持続可能性証明木材の調達のあり方に関する検討にあたって参考になれば幸甚である。また、検証調査を担当した各位に対し、ここに改めて感謝申し上げ、引続き合法木材の供給の円滑化と利用の促進についてご協力をお願いする。

2007年3月

(社)全国木材組合連合会
会長 庄司橙太郎

目 次

はじめに

I アンケート調査集計結果

1. 総評
 2. 業種別の購入量、販売量の状況
 3. 違法伐採材を排除とグリーン購入法の適用
 4. 認定取得の理由
 5. 仕入先の合法木材への関心
 6. 顧客の合法木材への関心
 7. 顧客の要望
 8. 合法木材マーク
 9. 今後の合法木材取扱方針
 10. マスコミ、NGO 対応
 11. 合法木材供給の問題点
 12. 法伐採阻止対策
- 附. アンケート調査表

II アンケート意見集約

1. 育林業
2. 素材生産業
3. 製材業
4. 木材加工業
5. 流通業
6. 木材貿易業
7. 建築業
8. その他
9. 意見件数表

III 面接調査集計結果

1. 面接調査集計表
2. 面接調査解説
3. 意見

附. 面接調査質問事項

IV 認定団体事務局からの意見聴取集約

1. 自主行動規範、実施要領、審査基準その他規程類
2. 審査委員の構成と現職・略歴
3. 審査の経過報告書又は議事録
4. 地元マスコミの報道、NGO の反応
5. 県産材認証等、独自の取組みとの整合性
6. 制度運営に関する県木連の意見
7. 制度普及に対する意見
8. その他

V 追跡調査

1. 追跡調査一覧表
2. 追跡調査解説

奥付

林野庁補助事業

合法性・持続可能性証明木材供給検証調査事業
報告書

2007年(平成19年)3月

社団法人全国木材組合連合会

〒100-0004 東京都千代田区永田町2-4-3 永田町ビル6F

Tel03-3580-3215 Fax03-3580-3226

URL <http://www.zenmoku.jp>